

震災対策

今後の取組み どう考える

事前の準備を的確に進める



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

答 大西町長

まずは、策定した計画を円滑に進めるために、自分たちは事前に何を準備し、どの部分の知見を有しなければならぬかの整理をスタートする。

その後、事前に進められることを見つけて進める。全体を事前に進めるのは不可能だが、パーツごとに検証していけば進められることがあるはずだ。

また、ここ数年の例えば一つの制度を見て、その制度がどのように変遷してきたのを見るとき、少なくとも5年前よりは国の防災に対する姿勢は前向きになってきていると思っている。

こういった気運を醸成するためにも、やはり自分たちが一役買わなければ

問 本町は、平成23年の東日本大震災後の新想定による地震・津波対策に取り組んで来ている。その一環として、令和4年度から6年度の3年間で、佐賀地域の「事前復興まちづくり計画」に取り組み、今年2月にその計画を決定した。これらの取り組みを踏まえて、今後の震災対策の進むべきところをどう考えるか。



「事前復興まちづくり計画」が策定された佐賀地区の遠景（令和7年6月）

ばならないとも思っている。引き続き国にも強く要望し、自分たちでできる努力は精一杯して行かなければと考えている。その上で、佐賀地区が仮に被災したその直後に計画どおりのまちづくりができるように事前の準備を的確に進めていく。

住環境保全

老朽化空き家 現状と対策は

上限130万円 除却補助を

問 近年、本町でも空き家が増えて、近隣住宅などの住環境に悪影響を及ぼすことも多くなっているが、老朽化した空き家の現状と、その対策は

答 徳廣まちづくり課長

令和2年度に町全域を対象とした空き家等実態調査の結果は、空き家数が786戸、そのうち老朽化している物件は68戸だった。この68戸のうち、調査後に13戸が除却された。

一方、新たな老朽住宅も出てきており、現在、把握している老朽化した空き家は64戸となっている。次に、老朽空き家への

対策だが、平成24年度から始まった補助事業では、これらの空き家の除却を行う所有者に対して、除却工事費の10分の8の補助率で上限額130万円の補助事業を実施している。令和2年度全域調査後から令和6年度までに、合計71件の除却実績がある。

今年度は5件分の予算を計上しており、来年度以降も引き続きの実施を考えている。



「事前復興まちづくり計画」にて「新市街地ゾーン」の計画がある黒潮佐賀IC付近を西側から望む（令和7年6月、上分）